

# 平成30年度 久留米市財政健全化判断比率審査意見書

## 1 審査の概要

この財政健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条の規定に基づき、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の期間

令和元年8月9日から令和元年9月5日まで

## 3 審査の結果

### (1) 総合意見

財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類につき、その内容等を審査した結果、次の表のとおりとなり、いずれも適正に作成されているものと認められる。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字が生じていないため該当数値はない。実質公債費比率は前年度から0.3ポイント低下（好転）し、将来負担比率については、前年度から1.4ポイント上昇（悪化）している。但し、法令に定める早期健全化基準からは大幅に下回っており、今回の指標から見た久留米市の財政は、なお「健全段階」の範囲にあるものと認められる。

財政健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	対前年度差 (ポイント)	早期健全化 基準	備 考
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	「基準」は財政規模に応じて定まる。
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	「基準」は財政規模に応じて定まる。
③ 実質公債費比率	3.3%	3.6%	△0.3	25 %	
④ 将来負担比率	27.9%	26.5%	1.4	350 %	

(注：①実質赤字比率 及び ②連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には、これらの比率については「—」と表示される。)

## (2) 個別意見

### ① 実質赤字比率について

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の額）に対する比率である。平成30年度の実質収支は黒字となっているため、実質赤字比率は黒字を示す数値となっている。

本市においてこの比率の算定対象となる会計とその状況は、次表のとおりである。

【参考1：実質赤字比率前年度対照表】

(単位：千円、%、ポイント)

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度差
一般会計 実質収支額	822,914	869,110	△46,196
住宅新築資金等貸付事業特別会計 実質収支額	27,102	24,231	2,871
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 実質収支額	149,706	141,513	8,193
① 分子（一般会計等実質収支額合計）	999,722	1,034,854	△35,132
② 分母（標準財政規模）	68,588,711	68,300,632	288,079
<b>実質赤字比率（①/②）</b>	<b>+1.45%</b>	<b>+1.51%</b>	<b>&lt;0.06ポイント減少&gt;</b>

(注：「+」は、黒字の状態を意味する。)

### ② 連結実質赤字比率について

公営企業に係る特別会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

平成30年度の連結実質収支は黒字となっているため、連結実質赤字比率は黒字を示す数値となっている。この比率は、企業会計を含む全会計が対象であり、各会計の実質収支額又は資金不足額若しくは剰余額は次表のとおりである。30年度から、地方卸売市場事業特別会計は卸売市場事業特別会計に統合されている。

【参考2：連結実質赤字比率前年度対照表】

(単位：千円、%、ポイント)

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度差
一般会計 実質収支額	822,914	869,110	△46,196
住宅新築資金等貸付事業特別会計 実質収支額	27,102	24,231	2,871
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 実質収支額	149,706	141,513	8,193
国民健康保険事業特別会計 実質収支額	787,016	465,423	321,593
競輪事業特別会計 実質収支額	572,635	564,501	8,134
市営駐車場事業特別会計 実質収支額	7,546	8,122	△576
介護保険事業特別会計 実質収支額	386,356	566,192	△179,836
後期高齢者医療事業特別会計 実質収支額	134,472	120,858	13,614
水道事業会計 資金不足・剰余額	4,337,399	4,129,852	207,547
下水道事業会計 資金不足・剰余額	3,006,166	1,668,730	1,337,436
卸売市場事業特別会計 資金不足・剰余額	10,742	10,076	666
地方卸売市場事業特別会計 資金不足・剰余額	—	0	—
農業集落排水事業特別会計 資金不足・剰余額	10,687	11,178	△491
特定地域生活排水処理事業特別会計 資金不足・剰余額	12,798	12,112	686
① 分子（各会計実質収支額、資金不足・剰余額合計）	10,265,539	8,591,898	1,673,641
② 分母（標準財政規模）	68,588,711	68,300,632	288,079
<b>連結実質赤字比率（①/②）</b>	<b>+14.96%</b>	<b>+12.57%</b>	<b>&lt;2.39ポイント増加&gt;</b>

(注：会計の名称は、平成30年度のものを表記している。「+」は、黒字の状態を意味する。)

### ③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

平成30年度の実質公債費比率の算定結果は、前年度から0.3ポイント低下（好転）した。19年度は6.2%であったものが、26年度までは減少し続け、ここ数年は3.5%から3.7%の間を推移していたが、本年度は3.3%と最も低い値となっている。早期健全化基準の25%との比較においても低い数値で、29年度の中核市平均値6.1%との比較においても、良好な状態にあるといえる。

過年度との対照については次表のとおりである。今後の諸事業に係る地方債などの借入れ状況や元利償還金の変化などによって、当比率は変動することも考えられるので、十分に注意が必要と思われる。

【参考3：実質公債費比率過年度対照表】

(単位：千円、%、ポイント)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度差
① 元利償還金等*	12,163,367	12,222,245	11,830,555	12,336,073	12,313,132	△22,941
② 標準財政規模	68,808,951	67,792,454	67,989,549	68,300,632	68,588,711	288,079
③ 基準財政需要額算入額**	10,170,049	9,836,227	9,845,704	10,325,393	10,385,106	59,713
④ 実質公債費比率(単年度)	3.39	4.11	3.41	3.46	3.31	△0.15
⑤ 実質公債費比率(3か年平均)	<b>3.5%</b>	<b>3.7%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.3%</b>	<0.3ポイント好転>

(注：④実質公債費比率(単年度)は、「①元利償還金等\* (表中では特定財源等の額を控除して表示)－③基準財政需要額算入額\*\* (元利償還金等に係る額。以下、④将来負担比率においても同じ。)」の値を「②標準財政規模－③基準財政需要額算入額\*\*」の値で除して求める。(小数点以下2桁まで表記) また、⑤実質公債費比率(3か年平均)は、過去3年分の「④実質公債費比率(単年度)」の値の平均を求める。)

### ④ 将来負担比率について

平成30年度の将来負担比率の算定結果は27.9%で、前年度の26.5%から見ると、数値は好ましくない方へ動いてはいるが、早期健全化基準の350%を下回り、当比率の基準からすれば「良好」な数値といえる。

前年度との比較は、次表に示すとおりである。本年度の数値が、前年度に比べて上昇（悪化）した主な要因は、当比率の分子となる将来負担額において、合併特例債の償還が進み、地方債現在高等に係る地方交付税の基準財政需要額算入見込額が減少したことによるものである。

【参考4：将来負担比率前年度対照表】

(単位：千円、%、ポイント)

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度差
① 将来負担額	186,387,280	186,929,235	△541,955
② 充当可能財源等	170,096,141	171,517,124	△1,420,983
③ 標準財政規模	68,588,711	68,600,632	△11,921
④ 基準財政需要額算入額	10,385,106	10,325,393	59,713
⑤ 将来負担比率	<b>27.9%</b>	<b>26.5%</b>	<1.4ポイント悪化>

(注：⑤将来負担比率は、「①将来負担額－②充当可能財源等」の値(分子)を「③標準財政規模－④基準財政需要額算入額」の値(分母)で除して求める。)

## 平成30年度久留米市資金不足比率審査意見書

### 1 審査の概要

この経営健全化に関する審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条の規定に基づき、市長から提出された本市の公営企業会計に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の期間

令和元年8月9日から令和元年9月5日まで

### 3 審査の結果

#### (1) 総合意見

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類につき、その内容等を審査した結果、次の表のとおりとなり、いずれも適正に作成されているものと認められる。

平成30年度から地方卸売市場事業特別会計は卸売市場事業特別会計に統合されている。

特別会計の名称	平成30年度 資金不足比率	平成29年度 資金不足比率	経営健全化 基準	備考
水道事業会計	—	—	20 %	地方公営企業法 適用企業 (宅地造成事業以外)
下水道事業会計	—	—		
卸売市場事業特別会計	—	—		地方公営企業法 非適用企業 (宅地造成事業以外)
地方卸売市場事業特別会計	—	—		
農業集落排水事業特別会計	—	—		
特定地域生活排水処理事業特別会計	—	—		

(注： 会計の名称は、平成30年度のもの表記している。資金不足比率は、資金不足額（剰余額）又は実質収支の算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には、この比率については「—」と表示される。)

## (2) 個別意見

### 「資金不足比率」について

法適用企業である水道事業については、決算書に基づく流動比率（財務の短期流動性を示す。）は、310.5%となり、前年度(342.8%)よりも低下している。これは、流動資産（現金・預金）は増加したが、それ以上に流動負債（未払金）の増加率が高かったことによる。また、資金不足比率の算定における資金不足額は生じていない。

下水道事業については、決算書に基づく流動比率は 56.9%となり、前年度(49.4%)より上昇している。下水道事業は、性質上、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、償還金が大きくなることから、流動比率としては低い数字となる。本年度は一時借入金が大きく増加したため流動負債が増加したが、それ以上に流動資産（現金・預金、未収金等）の増加率が高かったことによる。また、資金不足比率の算定においては、こちらも資金不足額は生じていない。

したがって、両事業とも経営健全化基準には該当していない。

また、この資金不足比率が適用される法非適用企業である3特別会計については、いずれの実質収支においても資金不足額等はないので、資金不足比率は計上されず、当比率の算定上は良好な状態にあると認められる。引き続き、財政及び経営の健全性確保に努められたい。

（各特別会計の資金不足額(剰余額)又は実質収支額については、「財政健全化判断比率審査意見書」を参照のこと。）